

2024 年問題に対する埼玉県企業の意識調査

物流の 2024 年問題、 約7割の企業でマイナス影響見込む

～ 運賃値上げやスケジュールの見直しなどで対応 ～

建設業、トラック・バス・タクシードライバー、医師などの「働き方改革」を進めるため、これまで適用が猶予されていた時間外労働の上限規制が、いよいよ 2024 年 4 月より適用される。長時間労働が是正されることにより健康被害や労働災害、交通事故の削減など労働環境の改善が進展することが期待できる一方で、人手不足による工期の長期化や業務の停滞などの諸問題、いわゆる「2024 年問題」も懸念されている。

とりわけ、運送業界においては、物流を担う運送事業者だけの問題ではなく、産業を問わず幅広い業界や消費者の日常生活にも変化が生じると指摘されている。

帝国データバンク大宮支店は、2024 年問題に対する企業の見解について調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 12 月調査とともに行った。



※ 調査期間は 2023 年 12 月 18 日～2024 年 1 月 5 日、調査対象は埼玉県内の企業 1034 社で、有効回答企業数は 414 社（回答率 40.0%）

調査結果（要旨）

1. 「2024 年問題」全般に対して「マイナスの影響がある」とする企業は 60.9%。特に、物流の 2024 年問題では、68.8%の企業が「マイナスの影響がある」と回答。
2. 「2024 年問題」に対して具体的な影響を尋ねたところ、「物流コストの増加」が 65.0%と最高（複数回答）。
3. 物流の 2024 年問題への対応策、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 39.7%でトップ（複数回答）。
4. 物流の 2024 年問題へ「特に対応しない」理由、「2024 年 4 月以降、問題が生じた際に対応を検討する」が 41.1%で最高（複数回答）。
5. 「2024 年問題」に対する支援策は、「人材育成・確保支援」（31.4%）と「金銭的支援」（29.0%）が上位に（複数回答）。

1.「2024 年問題」全般への影響、約 6 割の企業でマイナスを見込む

建設業や運送業、医師などでこれまで猶予されていた、時間外労働の上限規制が適用されることによって生じる人手不足や、輸送能力の低下などが懸念される「2024 年問題」全般について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」企業は 60.9%となった。他方、「影響はない」は 24.2%、「プラスの影響がある」は 0.7%だった。

2024 年問題への影響

さらに、物流の 2024 年問題に限ってみると、「マイナスの影響がある」企業は 68.8%となった。業種別にみると、『農・林・水産』（100.0%）、『運輸・倉庫』（81.0%）、『卸売』（76.3%）、『製造』（75.6%）などが高くなっている。

企業からは、「着荷が遅れてしまうのではないかと、不安になる」（中小企業、製造）、「荷物が届かない例が増えるのではないかと懸念している」（中小企業、サービス）といった声が聞かれた。

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分からない
2024年問題全般	0.7%	24.2%	60.9%	14.3%
物流の2024年問題	0.2%	17.1%	68.8%	13.8%
農・林・水産	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金融	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
建設	0.0%	6.1%	72.7%	21.2%
不動産	0.0%	37.0%	44.4%	18.5%
製造	0.0%	13.3%	75.6%	11.1%
卸売	0.0%	11.3%	76.3%	12.5%
小売	0.0%	21.7%	60.9%	17.4%
運輸・倉庫	0.0%	9.5%	81.0%	9.5%
サービス	1.8%	38.6%	47.4%	12.3%

注1: 母数は、有効回答企業414社

注2: 黄色の網掛けは、物流の2024年問題の全体以上を示す

2.「2024 年問題」全般に対する具体的な影響、企業の 65.0%が「物流コストの増加」を見込む

「2024 年問題」全般に対して具体的な影響を尋ねたところ、

「物流コストの増加」が 65.0%と最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「人手不足の悪化」（42.8%）、「人件費の増加」（42.3%）までが4割台、「配送スケジュールの見直し」（36.2%）が3割台で続いた。

「2024 年問題」全般に対する具体的な影響～上位 10 項目～

		(%)									
			農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	物流コストの増加	65.0	100.0	50.0	53.0	37.0	80.7	75.0	43.5	57.1	52.6
2	人手不足の悪化	42.8	0.0	50.0	63.6	33.3	41.5	35.0	52.2	52.4	29.8
3	人件費の増加	42.3	100.0	0.0	54.5	33.3	40.7	40.0	52.2	47.6	35.1
4	配送スケジュールの見直し	36.2	0.0	0.0	18.2	11.1	54.1	40.0	30.4	38.1	26.3
5	建設コストの増加	24.2	0.0	25.0	53.0	40.7	20.7	13.8	4.3	4.8	21.1
6	時間外労働時間の減少	21.7	100.0	25.0	33.3	7.4	22.2	13.8	13.0	42.9	19.3
7	従業員の負担増大	20.8	100.0	25.0	25.8	3.7	19.3	22.5	30.4	23.8	17.5
8	労働環境の改善	20.0	0.0	25.0	24.2	29.6	14.8	22.5	4.3	23.8	24.6
9	業務の効率化促進	16.7	0.0	0.0	22.7	11.1	17.8	16.3	13.0	23.8	10.5
10	人手不足の改善	16.2	0.0	0.0	27.3	14.8	11.1	16.3	21.7	14.3	15.8

注1: 母数は、有効回答企業414社

注2: 橙色の網掛けは、各選択肢の上位3業界を示す

企業からは、「仕入先から納品条件の変更等が来ている。社員の荷受け作業等業務の増加が心配。人員の確保と人件費の増加になる」（中小企業、卸売）との意見があがった。他方、労働時間の短縮による技術力の低下を懸念する声もあり、具体的な影響というだけでなく、そもそも論として、業務時間が短くなることで企業としての力、ひいては国力の低下につながるといった見解もみられた。

3.物流の 2024 年問題への対応策、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 39.7%でトップ

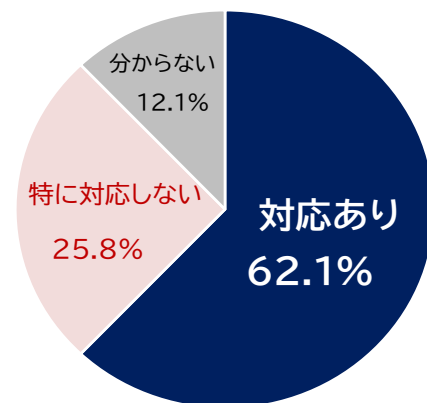
「2024 年問題」のうち、特に物流の 2024 年問題に対して、対応（予定含む）を行っているか尋ねたところ、「対応あり」とする企業は 62.1%だった。他方、「特に対応しない」企業は 25.8%とおおよそ 4 社に 1 社となった。

さらに、「対応あり」とした企業に対して、具体的な対応策を尋ねたところ、「運送費の値上げ（受け入れ）」が 39.7%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「スケジュールの見直し」（35.4%）、「運送事業者の確保」（27.6%）、「発着荷主と運送事業者双方での連携強化」（22.2%）、「ドライバーの確保・育成」（20.2%）が上位に並んだ。

業界別にみると、「運送費の値上げ（受け入れ）」は『農・林・水産』（100.0%）としたほか、『運輸・倉庫』（55.6%）、『製造』（44.4%）と高位となった。

そのほか、「スケジュールの見直し」は、『金融』（50.0%）や『建設』（41.0%）、『製造』（37.8%）で高く、「ドライバーの確保・育成」では、『運輸・倉庫』が 61.1%と突出して高かった。

物流の 2024 年問題への対応有無



注：母数は有効回答企業414社

物流の 2024 年問題への具体的な対応策～上位 10 項目～

		(%)									
			農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
1	運送費の値上げ(受け入れ)	39.7	100.0	0.0	38.5	16.7	44.4	35.0	38.5	55.6	36.4
2	スケジュールの見直し	35.4	0.0	50.0	41.0	33.3	37.8	35.0	15.4	33.3	31.8
3	運送事業者の確保	27.6	0.0	0.0	17.9	16.7	36.7	25.0	30.8	22.2	27.3
4	発着荷主と運送事業者双方での連携強化	22.2	0.0	0.0	12.8	8.3	30.0	20.0	15.4	27.8	22.7
5	ドライバーの確保・育成	20.2	0.0	0.0	7.7	0.0	22.2	16.7	30.8	61.1	18.2
6	業務のシステム化や効率化の推進	18.3	0.0	0.0	20.5	41.7	10.0	23.3	30.8	22.2	13.6
7	配送ルートの効率化	16.7	0.0	0.0	2.6	16.7	20.0	21.7	15.4	27.8	9.1
8	労働環境の改善(賃金・拘束時間など)	14.8	0.0	0.0	25.6	8.3	8.9	18.3	7.7	27.8	9.1
9	混載配送の利活用	11.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	13.3	7.7	11.1	9.1
9	高齢者の活用・採用	11.3	0.0	0.0	20.5	25.0	6.7	10.0	7.7	16.7	9.1

注1：母数は、「対応あり」企業257社

注2：橙色の網掛けは、各選択肢の上位3業界を示す

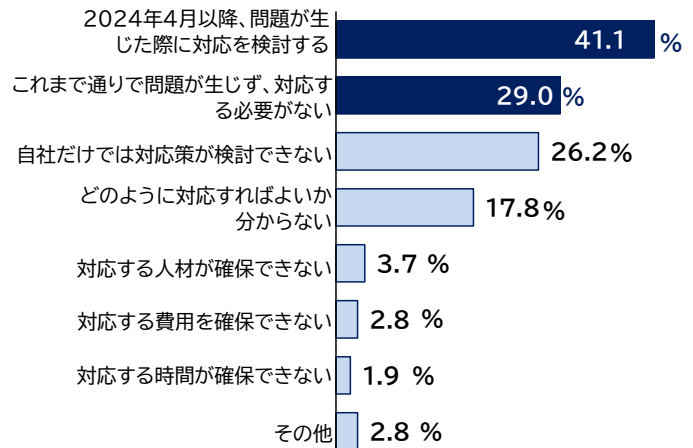
「業務のシステム化や効率化の推進」では、企業からも「取引先のコスト増で仕入れ単価に影響があり、配送単位が大きくなることが考えられる」（小規模企業、小売）といった声があがっていた。また、「混載配送の利活用」では『製造』（16.7%）、『卸売』（13.3%）が続き、「高齢者の活用・採用」では『不動産』（25.0%）、『建設』（20.5%）、『運輸・倉庫』（16.7%）と人手不足が見込まれる業種で目立った。

4.物流の 2024 年問題、2024 年 4 月が直前に迫るなか、対応を決めかねている様子も

物流の 2024 年問題へ「特に対応しない」企業に対してその理由を尋ねたところ、「2024 年 4 月以降、問題が生じた際に対応を検討する」が 41.1%でトップとなり、「これまで通りで問題が生じず、対応する必要がない」（29.0%）が続いた（複数回答、以下同）。

以下、「自社だけでは対応策が検討できない」（26.2%）や「どのように対応すればよいか分からない」（17.8%）が続き、2024 年 4 月が直前に迫っているなかであっても、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている様子も表れている。

物流の 2024 年問題へ「特に対応しない」理由



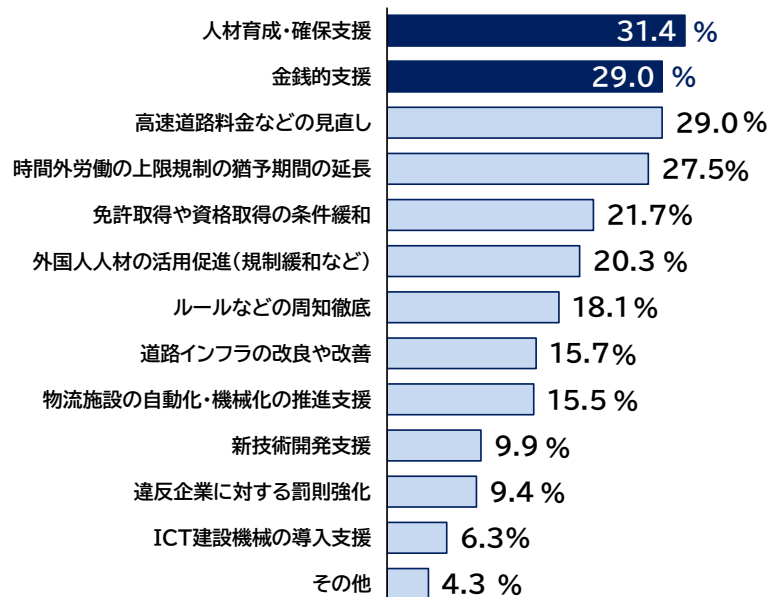
注：母数は、「特に対応しない」企業107社

5.「2024 年問題」に対する支援策、企業は「人材育成・確保支援」や「金銭的支援」などを求める

「2024 年問題」全般に対して求める支援策や政策などについて尋ねたところ、「人材育成・確保支援」（31.4%）と補助金や助成金など「金銭的支援」（29.0%）が 3 割に近く上位となった（複数回答、以下同）。以下、「高速道路料金などの見直し」（29.0%）や「時間外労働の上限規制の猶予期間の延長」（27.5%）、「免許取得や資格取得の条件緩和」（21.7%）、「外国人材の活用促進（規制緩和など）」（20.3%）が 2 割台で続いた。

他方、「違反企業に対する罰則強化」では、「値上げ交渉を拒否する荷主企業への厳罰化を望む」（中小企業、運輸・倉庫）といった厳しい意見も寄せられ、自動運転やロボット技術など「新技術開発支援」は低位にとどまった。

求める支援策や政策



注：母数は、有効回答企業414社

まとめ

本調査の結果、「2024 年問題」全般に対して、マイナスの影響を見込む企業は約 6 割となった。具体的な影響として、「物流コストの増加」や「人手不足の悪化」、「人件費の増加」などがあげられ、多くの企業が負担増を危惧している。

また、幅広い業界に影響を及ぼすと予想される物流の問題に絞ると 7 割近くの企業でマイナスと捉えている。荷主事業者、運送事業者に関わらず幅広い業界でマイナス影響を見込んでいた。他方、残業時間の短縮、労働環境改善など働き方改革の進展でプラスと捉えている企業もみられたが、その数はごく一部にとどまっている。

さらに、物流の 2024 年問題に対しては、運送費の値上げや受け入れ、スケジュールの見直しなど具体的な対策の実施を予定している。一方で、問題が生じた際に対応を検討する企業も多く、2024 年 4 月が直前に迫るなか、具体的な対策が見つからず、対応を決めかねている企業も一定数存在していた。

迫りくる 2024 年問題に対して、既存のサービスを維持するため、企業は様々な対応策を行っており、現状の課題解決に資する対策だけでなく、DX などの力強い推進や新技術の開発・利活用など将来を見据えた効率化や業務改善が求められてくる。

政府には十分な金銭的な支援だけでなく、個社だけの対応や一部の業界だけが負担を被ることにならないような制度や体制づくり、企業の取り組みを継続的に後押しする政策が求められている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 臼井
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。